

## 都市化と老令人口



黒田俊夫

都市化の傾向や、老令人口の問題を考える場合、まず必要なことはどのようにして都市化が進んできたのか、そしてまたどうして老令人口が増加しはじめたのか、といった問題をあきらかにしておくことである。

この2個の問題をあきらかにするためには、とくに戦後日本の人口の変化のあとをたどってみることが必要である。

戦後日本の人口は、先進諸国が経験したことのないようなはげしきをもったつぎの三つの時期と特徴に要約することができる。

第一は、人口激増時代・戦後の数年間

第二は、人口動態革命時代…昭和25年から32年頃まで

第三は、人口移動時代…昭和30年頃から今日まで

第一は、敗戦によって国土は半分余に縮小し、そこに海外から約620万人が引揚ぐ軍人および民間人>げてきた。そのうえに、昭和22年から24年までの3年間は、出生ブームによって800万人をこえる赤ちゃんが激増した。働くに職なく、食うに食糧のなかったこの時期にこのような人口の激増が行なわれた。

人口と食糧の極度のアンバランスに対する国民の逃げ道は、人工妊娠中絶であった。出生を制限し人口増加をおさえるという国民の止むにやまれぬ心情であったといえよう。その結果として、日本人口の出生率<人口千人に対する出生数の割合>は、出生ブーム時代の34から急速に下がり始め、昭和32年には半分の17に低下した。死亡率も戦後初期の15からこの時期にはだいたい半分に下がった。この時期が第二の人口動態革命時代である。出生ブーム期から数えてわずか10年たつたたないうちに出生率や死亡率が半分に下がるといったはげしい変化は、欧米の歴史のなかにもみられない

い。

このようにして、出生率や死亡率が半分に下がったあとはこの低い水準に安定するようになった。しかし、他方においてさらに新しい人口の変化がおきはじめた。それは人口の移動現象である。これが第三の時期であって、農村から都市へのなだれのような人口移動がほぼ昭和30年頃から、とくに35年以降においてはげしくなった。人口移動量は、昭和30年代の前半ではだいたい1年間500万人ぐらいであったのが後半では700万人をこえるようになった。その結果として、大都市では人口の過密問題が、農村では過疎問題という新しい問題が生れてきた。このはげしい人口移動も、世界にまれな高度経済成長にともなつて、国民はよりよい働き場所やすぐれた社会環境を求めて移動することができるようになった結果であって、当然の動きであったといつてよい。

ここで問題の一つとなっている都市化は、このような第三の人口移動時代にはげしく進んだ。農村人口の減少、都市人口の増加は、当然に都市化を急速に進める結果となった。もっとも都市化という現象には二つの側面がある。第一は、都市に住む人口の増大によって、都市化が進むばあいであり、第二は都市的な生活様式や生活意識が普及するばあいである。第二の都市化という定義をとるならば、今日では全国が都市化しているといつてもよいような状態にある。両者は不可分の関係にあるが、ここでは都市人口が増大する第一のばあいの都市化の立場で、考えてみることにする。

ここで問題となっているもう一つの課題は、老令人口であるがこれは上述の第二の時期、つまり人口動態革命と結びついている。とくに、出生率の低下がおきないと人口の老年化傾向はでてこないからである。この点については、人口老令化のところでも説明を加えることとしよう。

以上のように、戦後日本の人口は、かつてなかつ

た人口激増を出発点として国民が反応していったはげしい変化が、人口の都市化や人口の老令化となつてあらわれてきたという事実を十分に考えておく必要がある。

## 2——都市化の進行

ここでは都市に居住する人口の増大を都市化と考えている。その場合には、三個の過程が考えられる。特定の都市に居住する人口の増大、都市が周辺町村を合併して都市が拡大しその結果として都市人口が増大する場合、それから、町村が人口の増大によって市に昇格し、その結果として都市の人口が増大する場合である。このような場合が、すべてふくまれた結果としての市部の人口がどのように増加してきたかは、一つの重要な都市化の指標となる。いま、市部人口の大きさと全国人口にしめる割合を大正9年以降についてみると表1の通りである。

戦後一時市部人口はいちじるしく減少し、全国人

表1——市部人口分布増加の傾向<都市化の傾向>

年次	市部人口 <単位千人>	市部人口の全国人口 に対する割合 <%>	市町村数		
			総数	市	町村
大正9	10,020	18.1	12,188	81	12,107
14	12,822	21.7	11,961	98	11,863
昭和5	15,364	24.1	11,807	107	11,700
10	22,582	32.9	11,488	125	11,363
15	27,494	37.9	11,132	106	10,966
20	20,022	27.8	10,536	206	10,330
25	31,203	37.5	10,414	248	10,166
30	50,288	56.3	4,813	491	4,322
35	59,333	63.5	3,511	556	2,955
40	66,919	68.1	3,376	561	2,815

資料：国勢調査結果による。

口の30%以下にまでなったが、その後急速に増加をつづけ、今日では全国人口の70%近くが市部人口となり、世界の先進国なみの都市化を示すにいたった。もっともこのような都市人口の増加過程においては、とくに20年代の終り頃、町村合併が促進されたりして、実質的に都市人口といえないような人口がふくまれていることも事実であるが昭和30年以降の人口移動が市部人口を増加せしめ、町村<郡部>人口を減少せしめたことも事実である。

たとえば、人口3万未満の町村の人口は、昭和30年から35年までの間に110万人の減少、さらに35年から40年までの間に160万人の減少を示している。人口が3万から5万といった小さな市では人口は増加していてもその割合は非常に小さく、昭和30年から35年までは5年間で1.6%、35年から40年では2.3%にすぎない。通常は年1%ぐらいの自然増加<出生数から死亡数を差引いたもの>があるはずであるから、5年間5%ぐらいの人口増加があると考えれば、5年間1.6%や2.3%の増加ということは、人口流出によってそれだけ小さくなっていることをあらわしている。

このように人口の小さい市町村では、とくに昭和30年以降人口減少あるいは増加であっても、いちじるしく小さいということは、大都市に向けて人口流出がおきたことを示している。

したがって、大都市では人口増加が非常にいちじるしい。たとえば、人口が50万ないし100万人の都市の人口は、昭和30年から35年までの5年間に26%、35年から40年までの5年間に25%という高い増加率を示している<表2参照>。したがって大都市人口の全国人口にしめる割合も急速に増大している。たとえば、人口50万人以上の大都市人口の全国人口にしめる割合は、昭和30年には16.5%にすぎなかったが、35年には約20%となり、さらに40年には23.5%とふえている。全国人口の約

4分の1は50万人以上の大都市に住んでいることになる<表3参照>。

このような最近におけるいちじるしい人口都市化にも、新しい変化が生じていることに注目する必要がある。

表2——人口の大きさからみた市町村人口の変化

人口の大きさによる市町村グループ	人口<単位：千人>			増加率<%>	
	昭和40年	昭和35年	昭和30年	30～35年	35～40年
総数	98,275	93,419	89,276	4.6	5.2
100万以上	19,398	17,780	14,202	17.5	9.1
50～100万	3,405	2,733	1,427	26.4	24.6
30～50万	5,582	4,899	3,760	13.3	13.9
20～30万	6,416	5,591	4,751	8.1	14.8
10～20万	10,922	9,347	9,051	9.5	16.9
5～10万	11,431	10,540	10,253	4.6	8.4
3～5万	10,643	10,408	11,450	1.6	2.3
2～3万	6,607	6,659	7,169	△1.7	△0.8
1～2万	13,957	14,566	17,026	△3.1	△4.2
0.5～1万	8,663	9,450	8,989	△4.7	△8.3
0.5万未満	1,251	1,445	1,196	△5.6	△13.4

資料：国勢調査結果による。

<注>昭和35年および30年は増加率計算の必要から市町村の増減を、昭和30年は35年の増減に、35年は40年の増減に組替えて人口が再計算されている。

第一は人口の都市化のいちじるしい結果として、人口の分布のしかたのアンバランスがめだってきたことである。大都市に人口が集中したため過密状態となり、大都市の人口は部外に分散する傾向が進み、大都市圏が急速に形成されてきた。大都市人口の増加は急速ににぶってきた。東京都では人口の流出、流入の差は遂にマイナスとなり、流出する人口の方が流入する人口よりもふえるといういまだかつてない変化があらわれてきた。しかし、東京を中心とする大都市圏の人口はまだまだ増加をつづけている。このようにして、東京、名古屋、大阪を軸とする東海地域圏の人口は急速に

表3——人口の大きさからみた市町村人口の割合

人口の大きさからみた市町村グループ	昭和40年	昭和35年	昭和30年
総数	100.0	100.0	100.0
100万以上	19.7	17.9	14.8
50～100万	3.8	1.9	1.7
20～50万	11.9	10.1	8.7
10～20万	11.1	10.6	9.7
5～10万	11.6	11.5	10.7
3～5万	10.8	12.4	12.9
2～3万	6.8	7.6	7.3
1～2万	14.2	17.7	17.4
0.5～1万	8.8	9.2	11.8
0.5万未満	1.3	1.2	5.1

資料：表2から計算

激増してきた。一般に東海道メガロポリスとよばれる太平洋岸地域である。かりにこの地域を東京圏<東京都、神奈川、千葉、埼玉>、阪神圏<大阪、兵庫、京都>、中京圏<愛知、岐阜、三重>とするとその人口は、昭和30年には3,240万であったが、35年には3,660万、40年には4,210万に増加し、全国に占める割合も、昭和30年の36%から、35年には39%、40年には43%と増加してきた。日本人口は10人のうち4人あまりは、この東海道線に沿った大都市圏内に住んでいることになる。しかもこの3大都市圏の面積は、全国土のわずかに13%にすぎない。だからいかにこの限られたせまい地域に集中しているかがわかる。また、昭和35年から40年の5年間の日本人口の増加が、486万人にすぎなかったのに対して、同じ期間のこの3大都市圏の人口増加は、550万人であったから、全国の地方の人口の減少のぎせいにおいてこの大都市圏の増加が行われたことがあきらかである。

第三は、小都市の衰退と中規模都市の発展の傾向である。表2にもみられるように昭和35年から40年にかけて、人口増加のいちじるしいのは50～100

万都市であるが、それについて急速に増大の傾向を示してきたのは10～20万および20～30万の中都市である。前者の増加率は17%であって、昭和30～35年の時期の増加率9.5%よりも、はるかに大きくなっている。人口20～30万都市の増加率も昭和30～35年の期間の8.1%から、35～40年には15%と約2倍の増加率にふえているのが注目される。そして、他方において人口の少ない町村では、人口減少がますますはげしくなっている。表2にもみられるように、人口5千人未満の町村の人口の減少率は、昭和30～35年では5.6%であったのが、35～40年期では13.4%と2倍をはるかに上回る減少率を示している。人口5千人から1万の町村、1万から2万の町村でも減少率は増大している。

このように、人口増加のすがたは、大都市圏地域の拡大、中規模都市の発展、小都市や町村の衰退といった複雑な変化をみせている。

しかし、都市化の傾向、いかえれば都市人口の増大という傾向は全国的に進んでおり、都市に住む人口が圧倒的に多くなることはさげがたい傾向である。

このような全国的都市化の中での老人人口の問題は、人口自体の老年化の傾向と共に重大な経済、社会問題となってくる。

### 3——人口老令化の傾向

人口自体が老令化することと、個人が老人になることとは根本的にことなつた現象である。個人が生れてから1年ごとに年がふえることによって加齢化することを、老年化現象という。それは、生物としての人間のさけることのできない宿命であって、60才の人間が40才に若返ることは不可能である。

人口という人間の集団が、老年化するというこ

は、人口全体の中にしめる老年人口、たとえば60才以上とか65才以上とかいった老人人口の増加していくことを人口老年化という。このような人口老年化がどうして生ずるかについては前にものべたとおり、出生率が下がる傾向が生ずることによっておきる。出生数が毎年減少していく時、人口全体のなかで子供人口の割合が減少する結果として高年人口の割合が増大することとなる。老人の健康状態が昔よりもよくなることによって長命の者がふえるという老人人口の増加もあるが、それが人口老年化におよぼす影響はきわめて少ない。というのは、死亡率の改善の大部分は、乳幼児、子供、青年において行われているのであって、老人の死亡率の改善はきわめて少ないからである。日本人の平均寿命が戦後非常に長くなって、今日では男が69年、女が74年と先進国なみの水準に達したが、このような平均寿命の延長はもっぱら子供や青年の死亡率の改善によってもたらされたものであって、老人の死亡率の改善の結果ではない。

したがって、出生率の低下がはげしいほど人口老年化の傾向が強くあらわれてくる。日本の場合、はじめにのべたように欧米先進国の経験にないようなはげしい速度で出生率が低下した。したがって、人口老年化の速度もはげしいものである。かりに、いま60才以上人口をもって老年人口と考えてその総人口に対する割合をみると表4のように戦前から昭和30年頃まではだいたい8%前後であったが、それ以降急速に増加し始め、40年には10%に達した。しかも重要なことは、過去の出生率のはげしい低下の結果が将来にあらわれてくることであって、約15年後の昭和60年にはこの老人人口の割合は14%、75年には20%をこえることとなる。60才以上の老人人口は、昭和40年には約1,000万人あったが、昭和60年には1,670万人、75年には約2,500万人に激増する。

表4——老年人口<60才以上>の割合の変化

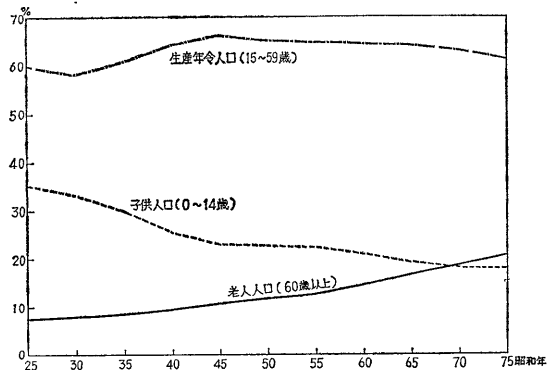
年次	割合<総人口100人につき>			
	0~14	15~59	60以上	総数
大正9	36.5	55.3	8.2	100.0
14	36.7	55.6	7.7	100.0
昭和5	36.6	56.0	7.4	100.0
10	36.9	57.0	7.4	100.0
15	36.0	56.2	7.7	100.0
25	35.4	56.9	7.7	100.0
30	33.4	58.5	8.1	100.0
35	30.0	61.1	8.9	100.0
40	25.6	64.7	9.7	100.0
45	23.0	66.3	10.7	100.0
50	22.7	65.4	11.9	100.0
55	22.2	64.9	12.9	100.0
60	20.9	64.7	14.4	100.0
65	19.2	64.3	16.5	100.0
70	17.9	63.4	18.7	100.0
75	17.6	61.8	20.6	100.0

資料：昭和40年までは国勢調査結果により、45年以降は人口問題研究所将来人口推計結果により計算。

一方では15才未満の子供人口の総人口にしめる割合は昭和40年にはなお25%をこえ、全人口の4分の1をしめていたが、それが年毎に、低下していき昭和60年をすぎる頃には20%を割り、さらに昭和70年には18%以下となり、60才以上の老人人口の割合よりも低くなるという異常な状態となる<表4および図1参照>。子供よりも老人が多いというまさに老人国となることが予想される。しかし、このような人口の老年化も、もし出生率があがり始めるとある程度いとめることができ。つまり、人口の若返りも不可能ではない。しかし、現状のもとにおいて出生率がかなりの速度でもって上昇しはじめることを期待することは非常にこんなんである。また、今日なお1%の人口増加をつづけている以上、出生率があまり上るこ

とは好ましいことではない。国土の70%ないし80%が山間部で平野部はわずか20%ないし30%しかない日本では、居住空間にさえこまる現状である。世界で最高の超高密度社会であることを考えなければならないであろう。

図1 年齢区分による人口割合の変化〈昭和25~70年〉



このような社会で人口の老年化がさげがたいとすると、労働力の配分や居住空間の配置など社会的にも経済的にも老人問題は深刻化することは当然である。

#### 4 都市化と老令人口

日本における日本人口の都市化傾向と老令化の問題を別個にのべてきたが、つぎにこれらの問題を一緒にして考察してみよう。

まず、第一に都市化という現象は、二個の地域、つまり人口を供出する農村とそれをうけいれる都市との両地域にまたがる現象であるが、今日人口移動があまりにもはげしいため、両地域の人口の年齢構成がいちじるしく変ってきたという事実注意到する必要がある。農村からの流出口の大部分は、一般に知られているように、若い人口である。農村人口から若い人口が大量に流出すると、

当然に農村人口にふくまれている老令人口の割合が増大し、少なくとも一時的であるとしても、農村人口は老年化する。反対に、この若い人口をうけいれる都市では、老令人口の割合が低下するため、人口はある程度若返ることとなる。都市と農村とではこととなった老令人口の問題がでてくる。

しかし、このように大量に都市に流入した若い人口がそのまま老年にいたるまで都市にとどまるとするならば、都市の老年人口は激増し、都市人口の老年化と老人問題は、都市において重大化することとなるであろう。すくなくとも戦前においては、都市に流入した人口が都市において定年退職すると、その大部分は帰村するものが多かった。したがって、都市の老人問題が特別に深刻化することはなかった。しかし、今日の都市へ流入した大量の若い人口の大部分は、都市に流出しなければならない次三男人口である。いかえれば、帰村がこんな人口であり、都市で生涯をくらす都市人口であるとみなさなければならない。たとえ最初流入した都市で生涯をくらすことはないとしても、都市から都市に移動する都市人口であることに変わりはない。そうだとすれば、2の都市化のところでのべたように、全国的都市化の進行によって、日本人口の老年人口の大部分は、都市の老人人口となり、その問題はきわめて重大であるといわなければならない。

第二点は、都市化を産業の面からみるとそれは農業人口や自営業の減少であり、賃金をもらって働くサラリーマン人口の激増を意味する。農業その他自営業世帯では、一般に老人は年齢のいかんにかかわらず、その経験と能力によってその地位は比較的安定しており、生活上のこんなも少ないといってよい。しかし、サラリーマン階級の人口が定年退職したばあい、おおくのばあい生活は不安定となり、低い賃金と地位に甘んじて再び働かなければならないのが現状である。もちろん、国

民全体の所得水準も今後ますます向上するであろうし、また老人に対する社会保障も逐次改善されていくことは十分予想することができる。しかし、激増していく老人人口が定年退職した場合、過去の貯蓄や社会保障給付によって、安定したひとなみの生活水準を望むことは、なかなかこんなんであると考えなければならない。

第三点は、家族形態の変化である。結婚すると親から独立して世帯をもつ傾向である。いわゆる核家族といわれる形が一般化してきた。農家世帯においてさえも、結婚すると、従来のように親と同居することなく別居する傾向が強まってきた。年老いた両親夫婦は、老後のために最少限の耕作面積を確保しておかないと不安であるといった状態になりつつある。農家の老人問題もまた深刻であるといわなければならない。

人口の都市への集中傾向といった点からみても、また農業人口の減少、非農業人口の圧倒的な増加といった点からみても、都市化が全国的に進むことはさげがたい。それはまた大局的にみれば、社会の進歩にも通ずるものである。もっとも重要なことは、その過程に生ずるいろいろな経済問題、社会問題をできるだけ解決しながら、社会の進歩の名にふさわしい都市化をはかることである。

このような問題のなかでいろいろなこんなんがしわよせされやすく、ぎせいになりがちなのは老令人口であることに留意する必要がある。

このように、激増することが確実な老令人口に対する対策を考えるにあたって、とくに注目すべき有利な条件があるということ、政策にたずさわるものは知っておく必要がある。それは、日本人の年齢構造である。老令人口は、増加していくが、子供人口の減少がもっとはげしいため、働く年齢の人口が扶養する、子供と老人の人口の割合が、ここ10年あまり非常に小さくなるということである。かりに、15才から59才までの人口100人

が扶養する子供<15才未満>と老人<60才以上>は、戦前では80人くらいあったが、今日では55人に減っており、さらに昭和55年頃までは51人ないし53人程度に減る。したがって、この期間は老人扶養負担が一番軽くなる。この時期に、さらにさきの将来の老人問題を安定したものに準備し解決しておくということが政策上とくに考慮されなければならない。現在働いている青壮年人口もやがて老人となるのであるから、この働き盛りの人口が今後10数年の間に、将来の老人の生活保障を確立しておくことは、いわば自分の老後保障をはかることになる。このような人口の構造のいまだかつてない有利な形を、政策的に最大限に利用することがとくに望まれる。

<厚生省人口問題研究所人口移動部長>